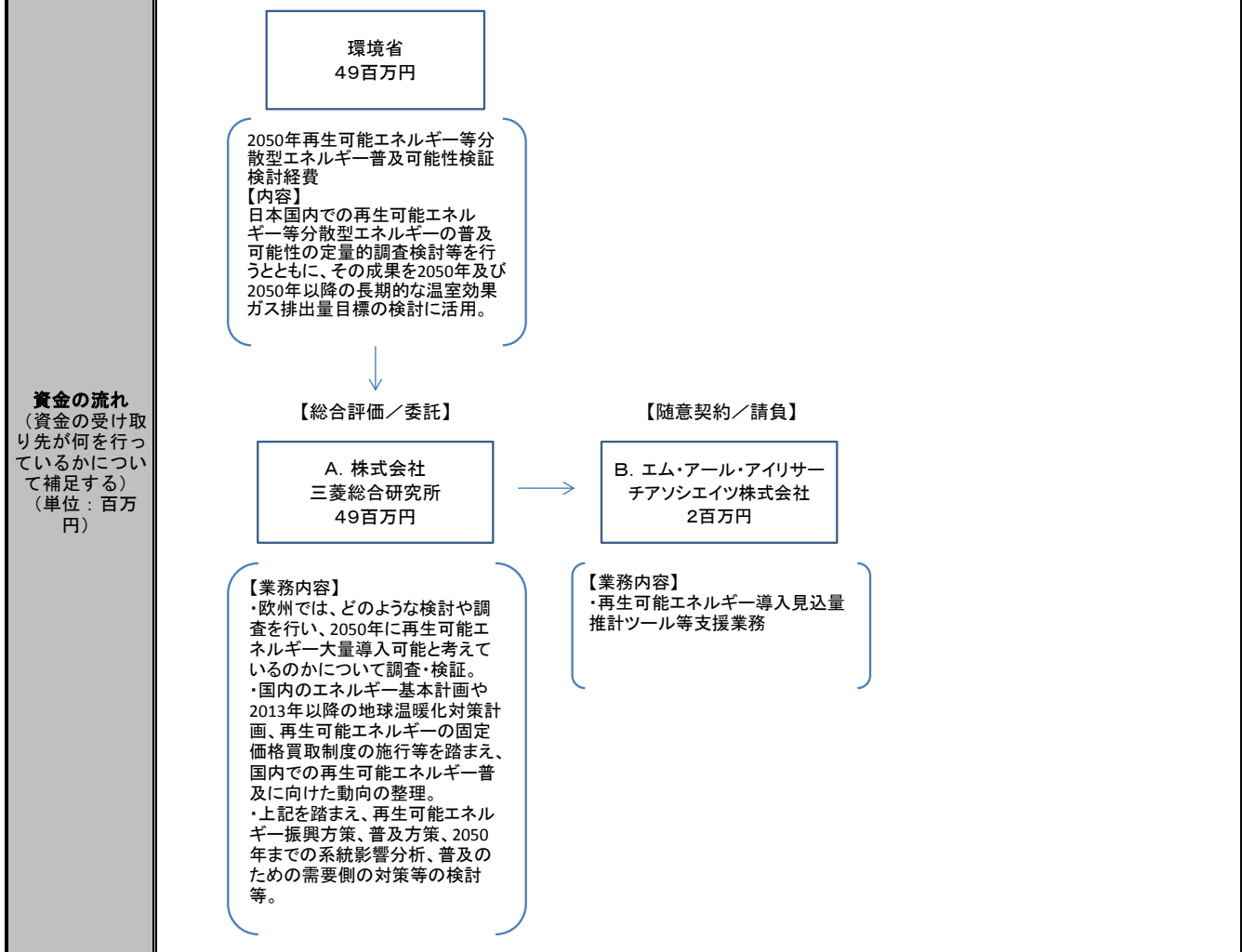


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討経費		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24～25年度		<b>担当課室</b>	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1. 地球温暖化対策の推進 1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、 通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	東日本大震災を受け、原子力発電への依存度低減のシナリオを具体化する中で、再生可能エネルギーの普及拡大の期待が我が国の中で高まっている。再生可能エネルギーの普及促進が進む欧州の事例を参考に、日本国内での再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性の定量的調査検討等を行うとともに、その成果を2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	国内の既存のポテンシャル調査等を踏まえた再生可能エネルギーの普及見通し及び現行の制度や運用ルール、普及を進めるにあたって想定される支障の除去方策を検討する。また、その検討の参考にするため諸外国の目標設定のプロセスや目標設定の根拠、普及方策についての調査を行う。これらの検討・調査結果を踏まえ、再生可能エネルギーの普及を実現させるための施策の在り方を検討し、普及に向けてのシナリオを複数設定する。そのシナリオをもとに2050年及び2050年以降の再生可能エネルギーの普及目標並びにその普及目標を受けた2050年及び2050年以降の温室効果ガス排出量目標の検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			57	49		
		繰越し等			—	—		
		計			57	49		
	執行額			49				
	執行率 (%)			86				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、野心的かつ実現可能な普及目標を策定することにより、再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及を強力に推進するとともに、その成果を踏まえ2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用する。(※調査事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難)		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会開催回数		活動実績 (当初見 込み)	回	—	—	8	10
<b>単位当たり コスト</b>	— (円/ — )		算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	49	—	平成26年度から、2020年以降の地球温暖化対策についての目標及び対策の検討のための包括的な情報収集・精査を行いつつ、中長期目標達成に向けたボトルネックを洗い出し、詳細かつ具体的な工程を示したロードマップを策定する事業を開始する予定である。				
				同事業の中で、本業務の成果を基に、再生可能エネルギーの普及可能性の定量的調査及びその実現のための対策・施策の検討を行うこととしているため、本業務は平成25年度限りで廃止する。				
	計	49	—					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災を受け、原子力発電への依存度低減シナリオを具体化の中で、国民の間で再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの普及拡大への期待が高まっているところ、本事業はその期待に応えるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、総合評価落札方式を取り入れ、支出先選定の妥当性と競争性を確保し、効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本業務は国内はもとより諸外国の実態調査等も踏まえ、再生可能エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、野心的かつ実現可能な普及目標の設定を行い、その結果を2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用するものであり、実効性の高い手段となっている。また、報告書はWebページに掲載することで、広く国民が利用できるようにすることとしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	再生可能エネルギーの普及可能性の定量的な評価に当たっては、「地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業」にて行われる再生可能エネルギーのポテンシャル調査の結果を活用する。なお、他府省との類似事業はない。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	052	地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業	環境省地球環境局			
点検結果	東日本大震災を受け、原子力発電への依存度低減シナリオを具体化の中で、再生可能エネルギーの普及拡大の期待が我が国の中で高まっている。他方、いつまでどのぐらい再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの導入が可能と見込まれるかについての共通認識がないため、分散型エネルギーへの悲観論と待望論の二項対立を招いている。このため、本事業では再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、再生可能エネルギー等分散型エネルギーに対する国民の共通理解を醸成するとともに、野心的かつ実現可能な普及目標を策定することにより再生可能エネルギー等分散型エネルギーの拡大を強力に推進し、その成果を踏まえ2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用することとしている。平成24年度においては、①海外のレポートなどの情報収集や海外調査により、欧州ではどのような検討や検証により2050年に再生可能エネルギー大量導入可能と考えているのかを取りまとめ、②国内の既存施策により再生可能エネルギー普及に向けた動向の調査、整理、③再生可能エネルギービジネス振興方策や普及方策などの検討等を実施した。これを受けて、平成25年度以降は、さらなる論点の整理を行い、再生可能エネルギー普及拡大に向けた技術的、社会的な外部費用も含めた経済的な実現可能性の検証などを実施予定である。					
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで環境省が実施してきた事業報告を元に検討はできなかったのか。</li> <li>1者応礼。入札条件は妥当であったのか。</li> </ul>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	所期の目的を達成するよう引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで実施してきた事業の成果を最大限活用するとともに、再生可能エネルギーを巡る最新の動向(固定価格買取制度の開始や地域低炭素投資促進ファンドの設立等の国内動向及び海外の先進事例)や、他課室における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの推計結果などを踏まえることで、より具体的かつ効果的な方策の検討を行う。</li> <li>特別な条件は設けておらず、かつ、平成24年度以前の事業報告書をホームページ上で公開しており、入札条件は妥当であったと考える。また、今後も十分な情報提供に努める。</li> <li>平成26年度より、温室効果ガスの中長期的な削減目標の達成に向け、ボトルネックを洗い出し、ロードマップを策定する事業の中で、本事業の成果を基に、再生可能エネルギーの普及可能性の定量的調査及びその実現のための対策・施策の検討を行うことから、本事業は平成25年度限りで廃止する。</li> </ul>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-002	平成24年	新24-001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社三菱総合研究所			B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費			25	雑役務費	文献調査、データ整理等	2
委員謝金等	検討会、作業部会委員謝金等		2			
業務費	派遣料、会議費、取材料費、資料費、印刷費		1			
旅費	国内旅費、海外旅費		4			
雑役務費	検討会テブ起こし、同時通訳等		7			
外注費	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株) 再生可能エネルギー導入見込量推計ツール等支援業務		2			
一般管理費			6			
消費税			2			
計			49	計		2

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社三菱総合研究所	2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討委託業務	49	1	89
B.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	再生可能エネルギー導入見込量推計ツール等支援業務	2	-	-